

平成 22 年度 継続事務事業評価シート

事業類型 I ソフト事業

1次評価のみ

事業名	コード	名 称	区分	コード	名 称
343 趣旨普及費			会計	02 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
			款	01 総務費	
			項	04 趣旨普及費	
07 老後の生活や低所得者の自立を支える			目	01 趣旨普及費	
			細目	470 趣旨普及費	
行革大綱の重点事項番号			細々目	01 趣旨普及費	
担当部課	コード	130600	担当者	藤岡 雅之	連絡先 22 - 9659
	名 称	健康福祉部保健年金課	氏 名		(内線) 2650

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	国民健康保険被保険者		※対象件数
成果(どうする)	国民健康保険の賦課内容や制度改正等を知ることができる。		
根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
開始年度 平成 年度	関連事業		
終了年度 平成 年度			
H21 事業内容	国保のしおり・パンフレット・広報等を通じて啓発推進を行なう。		
社会情勢の変化等	平成20年4月から法改正があったため、市内で21箇所で出前講座を行った。 外国人に対しても出前講座を開催した		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)					
1 建設用地	2 建設面積 (延床面積)	3 規模・構造	4 総事業費	運営主体 委託先	年間運営費
1					
2					
3					
4			千円		

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	国保のしおり	回	目標 1	目標 1	1	1
	国保パンフレット	回	目標 1	目標 1	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	国保のしおり配布数／国保加入世帯数	国保のしおり配布数を分子として、国保加入世帯数を分母として適用比率を算出する。 ※分子は「国保のしおり」、分母は「国保加入世帯数」。	%	目標 100	目標 100	100	100
				実績 100	実績 100	100	100

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
A の 財 資 源 内 訳	国庫支出金	556		592		1,020		1,020	
	県支出金								
	地方債								
	その他の	0		0					
	一般財源	556		592		1,020		1,020	
	事業投資人会費(B)	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440	0.2 人	1,440
	フルコスト(A)+(B)		1,996		2,032		2,460		2,460

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
事業開始からの目標・目的を継続達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
國や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を保護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対象の範囲ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れない事業		
【○をついた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をついた場合、影響の内容及び判断理由】		
有事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
効果性 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
成度 予算の額の有無 無 予算の額がある場合、算出の種別	100%	実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性 他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
事業の継続を求めることができる。		
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況		
改善策 医療費制度改革が行なわれるにあたり、被保険者に改正内容等の周知を行なう。		
昨年度の取組状況 【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 保険証更新にあわせて制度周知のためのパンフレットを同封 外国人用パンフレットの作成		
今後の方向性(Action)		
担当課長氏名 藤岡 雅之		
【方向性】	現状維持	
【理由】		
事業の方向性 今後も保険証等の発送の際にパンフレットを同封し、制度の周知に努める。		
現時点における課題、その他 制度改正時の周知徹底		
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする) 毎年度、年2回、広報いが、ケーブルTV等を利用して周知徹底を図る		